

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 001										
		分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容												
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境総務課										
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5029									
	目	環境衛生費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度						
	事業	環境対策一般事務事業					根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する条例、労働基準法、労働安全衛生法、職員安全衛生規則、墓地、埋葬等に関する法律、墓地等の経営許可等に関する条例等								
施策分野		実施方法									直営	○	補助・助成		その他
個別計画				環境基本計画							委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	環境室職員の安全衛生と健康保持を推進する。 環境室及び環境総務課の事務を適正かつ効率的、効果的に執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
安全衛生委員会の開催回数	安全衛生委員会の開催により、事故等の未然防止を図るため、定例として、毎月一回開催する。	平成30年度	回	12	
環境室安全衛生委員会独自事業の取組み回数	環境室における職場巡視、市民救命士講習会等を企画立案し実施することで、室内の無事故無災害を目指す。	平成30年度	回	7	
事業内容	①室職員の安全衛生の推進 【安全衛生委員会の開催状況】 平成28年度・12回、平成29年度・12回、平成30年度・12回見込み 【独自事業の取組み回数】 平成28年度・7回、平成29年度・7回、平成30年度・7回見込み ②環境室に係る防災安全、危機管理の推進（環境室職員実働訓練の実施等） ③全国都市清掃会議等への参加 ④環境法規等に関する調査研究のための研修会への参加 ⑤環境事業概要書の作成 ⑥墓地等の経営許可 平成28年度0件、平成29年度1件、平成30年度1件見込み ⑦災害廃棄物処理計画の策定 ⑧室及び課の庶務業務（室内取りまとめ、室入札参加者等資格審査会の開催、室課予算執行管理等） ⑨その他、室内各課が所管しない業務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,470	14,345	18,815	0	0	0	18,815				
29当初予算	5,391	18,360	23,751	0	0	0	23,751	正規	2.70	アルバイト	0.00
29決算	4,157	18,360	22,517	0	0	0	22,517	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	9,877	23,220	33,097	1,200	0	0	31,897	任期付	0.50	合計	3.20

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	500	旅費	近接地旅費等	733
需用費	消耗品費等、燃料費、食糧費	1,402	需用費	消耗品費等、燃料費、食糧費	2,135
役務費	手数料、火災保険料等、自動車損害保険料	123	使用料及び賃借料	タクシー使用料、コピー使用料、会議室使用料	2,537
使用料及び賃借料	タクシー使用料、コピー使用料	1,707	負担金補助及び交付金	研修負担金等	610
負担金補助及び交付金	研修負担金等	406	委託料	災害廃棄物処理計画策定支援業務	3,600
公課費	公用車重量税	19	その他	報償費、役務費、公課費	262
合計		4,157	合計		9,877

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-001	事務事業名	環境対策一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	安全衛生委員会の開催回数	安全衛生委員会の開催により、事故等の未然防止を図るため、定例として、毎月一回開催する。			12	12	12
		平成30年度	回	12			
	環境室安全衛生委員会独自事業の取組み回数	環境室における職場巡視、市民救命士講習会等を企画立案し実施することで、室内の無事故無災害を目指す。			7	7	7
		平成30年度	回	7			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・会議や研修会に参加し、調査や研究を行うことで、職員の知見の向上や、より効果的、効率的な施策の立案、国県他都市との交流や連携を図る。 ・清掃業職員の表彰を行うことにより業務効率と意識の向上を図る。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会については、法定上も必要なため、今後も開催し、環境室事業場の安全管理に取り組んでいく。さらに、環境室の業務の専門性に応じた独自の取り組みを企画実施することで、無事故無災害を目指す。 ・室課庶務として多岐にわたる必要性の高い業務を実施しており、今後も継続して、必要最少限の経費で適正に執行していく。また、職員の知見の向上や、より効果的、効率的な施策の立案、国県他都市との交流や連携のために必要な会議や研修会に参加していく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境基本計画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課			
	款	衛生費						
	項	保健衛生費						
	目	環境衛生費						
	事業	環境基本計画推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	環境基本法、環境教育等促進法、地球温暖化対策の推進に関する法律、生物多様性基本法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、あかしの生態系を守る条例					
	4-3 環境の保全と創造							
個別計画	環境基本計画	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の市民、事業者及び市職員が、よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させ、生活環境を守り育てるとともに、地球環境への影響を最小限に抑える。併せて、必要な環境教育・啓発及び人材育成を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁内におけるエネルギー使用量の削減	環境マネジメントシステムによる環境施策の推進や省エネの促進、エコオフィス活動によるエネルギー使用量の削減	平成30年度	kℓ	前年度比1%削減
アカミミガメ防除数及び引取り匹数	緊急対策外来種であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。	平成30年度	匹	1,000匹以上

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		28年度	29年度	30年度
環境マネジメントシステムの運用	環境施策及びエコオフィス活動の進捗管理を行うため、各課の環境目標に対し実施計画の進捗を内部環境監査する。	内部監査員20名 監査対象課20ヶ所	環境マネジメントシステムを見直す	環境マネジメントシステムの運用実施
環境レポートの作成	環境基本計画の進捗状況を検証・公表するため、環境レポートを作成し、庁内外に配布する。	環境レポートの作成・配布 600部	環境レポートの作成・配布 500部	環境レポートの作成・配布 400部
エコウイングあかしの事務局運営	エコウイングあかしの事務局として、各種事業をサポートする。	イベント、役員会等の開催・参加15	イベント、役員会等の開催・参加15	イベント、役員会等の開催・参加15
環境審議会・自然環境部会の開催	環境審議会及び自然環境部会の運営を行う。	審議会4回 自然環境部会1回	審議会5回 自然環境部会1回	審議会2回 自然環境部会1回
生物多様性あかし戦略推進会議の開催	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、各主体との連携、協働による活動に繋げる。	会議の開催5回	会議の開催6回	会議の開催5回
外来種対策の実施	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、国の生物多様性保全推進支援事業として、外来種であるアカミミガメの実態を把握するとともに、防除(捕獲)を行う。	環境省、神戸市と連携による瀬戸川流域とため池3カ所で防除調査実施	環境省、神戸市と連携による瀬戸川流域とため池で防除調査実施	環境省、神戸市と連携による瀬戸川・明石川流域とため池で防除調査実施
地球温暖化対策の実施	地球温暖化対策実行計画の策定及び改定を行うとともに、計画に基づく施策を推進する。	未利用地を活用した太陽光発電設備の設置事業の推進	・南二見未利用地へ太陽光発電設備を設置(誘致事業) ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
28決算	5,266	36,450	41,716	0	0	0	41,716	正規	3.10	アパ付	0.00				
29当初予算	7,200	29,970	37,170	0	0	0	37,170								
29決算	5,600	29,970	35,570	0	0	0	35,570					再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	15,900	1,620	17,520	9,000	0	380	8,140					任期付	0.50	合計	3.60

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	指導講師謝礼等	153	報償費	指導講師謝礼等	400	
需用費	消耗品費等、食糧費	274	需用費	消耗品費等、食糧費	279	
委託料	個別計画の見直し業務、自然環境継続調査等	2,465	委託料	個別計画の見直し業務、自然環境継続調査等	11,518	
旅費	近接旅費等	249	旅費	近接旅費等	432	
その他	役務費、負担金、会議室使用料等	1,847	その他	役務費、負担金、会議室使用料等	2,078	
合計		5,600	合計		15,900	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-002	事務事業名	環境基本計画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	庁内におけるエネルギー使用量の削減	環境マネジメントシステムによる環境施策の推進や省エネの促進、エコオフィス活動によるエネルギー使用量の削減			11,531	11,991	11,871
		平成30年度	kℓ	前年度比 1%削減			
	アカミミガメ防除数及び引取り匹数	緊急対策外来種であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。			1,629	1,134	1,000
		平成30年度	匹	1,000匹以上			
指標で表せない成果							
・エコウイングあかしと協働で、環境フェア等のイベントを開催。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した総合的な施策に取り組む。 ○低炭素社会を目指した取り組み 30年度中に地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定し、庁内から排出される温室効果ガスの削減を図っていく。 ○自然共生社会を目指した取り組み 明石の大切な生き物リスト(仮)(明石市レッドデータ)の作成を行う。 明石・神戸アカミミガメ対策協議会による防除調査を行う。 ○循環型社会を目指した取り組み 環境施策の推進にあたっては、エコウイングあかし等の各種団体と協働による取り組みを行う。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般廃棄物処理計画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	環境衛生費					
	事業	一般廃棄物処理計画推進事業					
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課				
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5029			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 17 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例 明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例施行規則			
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般廃棄物処理基本計画（平成28年5月策定）で掲げている基本施策の実施状況を把握し、PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルによる点検・評価・改善を行い、更なる一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
計画推進項目達成度（平成28年5月改定）	基本理念の実現を図るための具体的な取組内容として、推進項目（35項目）を定め、各施策の展開を図る。	平成37年度	項目	35	
市ごみ処理量	クリーンセンターで処理するごみの量（市ごみ処理量）を計画目標年度37年度において、平成26年度の97,025t/年から約17,000t/年削減を目指します。	平成37年度	t/年	80,000	

平成29年4月の機構改革に伴い、一般廃棄物処理基本計画の推進に関する事業について資源循環課から移管されたものである。

事業内容

一般廃棄物処理基本計画の進捗管理

①資源循環推進部会の開催回数

平成28年度	1回（環境審議会内による審議）
平成29年度	5回（環境審議会内による審議）
平成30年度見込み	2回（環境審議会内による審議）

②指標（市ごみ処理量）

平成28年度	95,284 t
平成29年度	95,076 t
平成30年度見込み	94,800 t

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	82	14,145	14,227	0	0	0	14,227	正規	0.20	アルバイト	0.00
29当初予算	160	2,430	2,590	0	0	0	2,590	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	2,430	2,430	0	0	0	2,430	任期付	0.00	合計	0.20
30当初予算	160	1,620	1,780	0	0	0	1,780				

区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
29年度決算事業費明細	旅費	0		30年度当初予算事業費明細	旅費	160	
合計			0	合計			160

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-003	事務事業名	一般廃棄物処理計画推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	計画推進項目達成度 (平成28年5月改定)	基本理念の実現を図るための具体的な取組内容として、推進項目(35項目)を定め、各施策の展開を図る。			26/35	28又は29/35	27
		平成37年度	項目	35			
	市ごみ処理量	クリーンセンターで処理するごみの量(市ごみ処理量)を計画目標年度37年度において、平成26年度の97,025t/年から約17,000t/年削減を目指します。			95,284	95,076	94,800
		平成37年度	t/年	80,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民、市内事業者に対す計画推進項目の周知徹底及び普及啓発に係る評価、並びに環境に対する意識の向上度など 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年5月に改定された明石市一般廃棄物処理基本計画の進捗管理について、専門部会による審議から環境審議会での審議に変更し、本計画の点検、評価、改善を引き続き行う。 ・基本計画に掲げる推進項目により、各種施策の新たな展開を図り、更なるごみの減量化及び再資源化を目指す。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 廃棄物処理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 004			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計						
	款	衛生費						
	項	清掃費						
	目	ごみ処理費						
	事業	廃棄物処理事業						
施策分野		4 生活・環境分野						
		4-3 環境の保全と創造						
個別計画								
事業の 目的・ 目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
		市の事業活動から排出される産業廃棄物（水銀使用廃製品等）を適正に処理するとともに、庁内ごみの適正な分別によるごみの減量を図る。						
事業 内容		成果指標						
		指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
		庁内ごみの適正処理	産業廃棄物（水銀使用廃製品等）の適正処理の実施をとおして、庁内ごみの適正な分別を図る。			—	—	—
		蛍光灯などの水銀使用廃製品の産業廃棄物排出について、適正な処理を実施する。（廃掃法改正による変更、平成29年10月1日から）						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	100	7,290	7,390	0	0	0	7,390	正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	100	7,290	7,390	0	0	0	7,390	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	10,070	5,670	15,740	0	0	0	15,740	任期付	0.00	合計	0.70

29 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		需用費	消耗品費等		100		需用費
					委託料	庁内ごみ処理委託	10,000
	合計		100		合計		10,070

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-004	事務事業名	廃棄物処理事業
------	----------------	-------	---------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
					—	—	—
指標で表せない成果							
産業廃棄物(水銀使用廃製品等)の適正処理の実施をとおして、庁内ごみの適正な分別を図る。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
庁内から排出されるごみの分別について、職員への周知徹底を図り、庁内ごみの適正処理を進める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 (仮)新明石クリーンセンター建設事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0132401000 - 005					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境総務課					
	項	清掃費		連絡先	(078)918-5029					
	目	ごみ処理施設建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	事業	(仮)新明石クリーンセンター建設事業		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画		一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 現ごみ処理施設(平成11年供用開始)は、経年に伴う老朽化が進んでいるため、新ごみ処理施設整備に向けた検討を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
生活環境影響調査	新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、周辺環境への影響を評価する生活環境影響調査を実施する。	平成31年度	-	-
地質調査	新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、建設予定地において地質調査を実施する。	平成31年度	-	-

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	施設整備における計画支援に関する事業	新ごみ処理施設整備に係る調査、計画、測量、設計、試験及び周辺環境調査等を行う。	-	-	・生活環境影響調査を実施する(2ヶ年) ・地質調査を実施する(2ヶ年)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.30	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	3.30
30当初予算	62,397	26,730	89,127	20,000	36,000	4,000	29,127				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	委員報酬	347
					報償費	指導講師謝礼等	400
					旅費	近接旅費等	600
					需用費	消耗品費、食糧費等	400
					委託料	環境影響調査業務、地質調査業務	60,000
					その他	役務費、会議室使用料、備品購入費等	650
	合計		0		合計		62,397

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-005	事務事業名	(仮)新明石クリーンセンター建設事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生活環境影響調査	新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、周辺環境への影響を評価する生活環境影響調査を実施する。			-	-	-
		平成31年度	-	-			
	地質調査	新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、建設予定地において地質調査を実施する。			-	-	-
		平成31年度	-	-			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、地元説明会を実施し、調査内容について合意形成を図ったうえで、周辺の生活環境への影響を調査する(2カ年計画) ・新ごみ処理施設の建設計画を進めるにあたり、建設予定地において地質調査を実施する(2カ年計画) 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、施設整備における計画支援に関する事業として、新ごみ処理施設整備に係る調査、計画、測量、設計、試験及び周辺環境調査等を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	動物愛護施設整備事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	0132401000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5797			
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	事業	動物愛護施設整備事業	根拠法令・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律、兵庫県動物の愛護及び管理に関する条例、狂犬病予防法			
施策分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成30年4月の中核市移行に向けて動物愛護センターを設置し、「人と動物の共生による めくもりと安らぎのあるまち 明石」を基本方針に、殺処分ゼロや動物愛護の啓発など、積極的な取り組みを目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>【平成28年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> あかし動物センター施設の基本設計 平成30年4月の動物愛護センター開設を目指し新築建築工事に向けた設計を実施 内容：新築建築工事費、電気設備工事費、機械設備工事費の積算など <p>【平成29年度の主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> （仮称）明石市動物愛護センター設置工事（H29.7～H30.3完成） 一般事務備品及び動物医療備品などの購入 事業運営に必要となるシステムの構築 獣医師等の県・先進市等への研修派遣の実施 規則、要領等の整備 業務の引継ぎの実施 キャンペーンの実施（動物愛護に係るフォーラム、動物愛護ポスターやオープニングキャンペーンなど）
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	30,678	0	30,678	0	0	0	30,678			
29当初予算	552,080	39,080	591,160	0	534,300	0	56,860	正規	アルバイト	
29決算	434,838	39,080	473,918	0	0	0	473,918	再任用	その他	
30当初予算								任期付	合計	

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	動物愛護推進囑託員報酬	2,187				
需用費	消耗品費等、食糧費、医薬材料費	4,457					
委託料	動物管理・施設管理委託料、イベント委託料等	7,483					
工事請負費	あかし動物センター整備工事等	382,420					
備品購入費	あかし動物センター設備備品・飼育用備品等	35,469					
その他	報償費、旅費、役務費、使用料、負担金、公課費	2,822					
	合計		434,838		合計		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-006	事務事業名	動物愛護施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境美化推進事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	0132401000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5029			
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	環境美化推進事業	根拠法令・要綱等	地域環境美化のための飼い主のいない猫の去勢、不妊手術助成金交付要綱			
施策分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の自主的な清掃活動を支援するとともに環境美化意識の高揚と推進を図り、良好な生活空間を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>【平成28年度の実績】</p> <p>①飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に対する助成 オス156匹、メス191匹</p> <p>②空き地の適正管理指導</p> <p>③喫煙防止・マナーアップ区域における喫煙防止運動の推進及び喫煙所の設置</p> <p>④空き缶等の散乱及びふん害の防止等</p> <p>⑤一般事務消耗品などの購入</p> <p>【平成29年度の主な実績】</p> <p>①飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に対する助成 オス238匹、メス274匹</p> <p>②一般事務消耗品などの購入</p>				
	<p>※中核市移行に伴い、環境総務課所管の環境美化推進事業は廃止し、あかし動物センターがあかし動物センター管理運営事業として新たに所管する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	13,222	16,225	29,447	0	0	0	29,447			
29当初予算	4,370	14,580	18,950	0	0	0	18,950	正規	アルバイト	
29決算	4,281	14,580	18,861	0	0	0	18,861	再任用	その他	
30当初予算								任期付	合計	

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費等			356		
負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金		3,925				
	合計		4,281		合計		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-007	事務事業名	環境美化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境美化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	保健衛生費						
	目	環境衛生費						
	事業	環境美化推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、明石市空き缶等の散乱及びふん害防止に関する条例、アダプトプログラム実施要綱					
	4-3 環境の保全と創造							
個別計画		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民や企業・団体等の美化活動を積極的に支援するとともに、市民の環境美化意識の高揚を促す様々な施策を講じることにより、良好な生活空間の確保に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	駅前アダプト協力団体数	事業所・地域団体等に対し、アダプトプログラムについての理解を深めて頂くための啓発活動を充実させ、協力団体数の増加を目指す。	平成31年度	団体	10
	空き地等の相談件数	適正に管理されていない空き地の所有者等に対する指導を充実させることにより、相談件数の削減を目指す。	平成32年度	件	60
事業内容	① たばこを吸う人にとっても、吸わない人にとっても安全で快適な駅前環境の実現を目指し、主要駅に喫煙所を設置するとともに、歩きタバコ吸い殻のポイ捨て対策を実施し、駅周辺の環境美化に取り組む。 【喫煙所設置状況】 (H25: 明石駅2ヶ所、H27: JR西明石駅2ヶ所、H28: JR大久保駅2ヶ所、H29: JR魚住駅1ヶ所、H30: JR朝霧駅1ヶ所(新設予定)) 【散乱防止重点区域内のパトロール】 (H28: パトロール248回/声掛け注意1,055件、H29: パトロール328回/声掛け注意655件)				
	② ポイ捨てやふん害に関する相談を受け、現地パトロールの実施や啓発看板の設置等を行う。 【相談件数】 (H28: 74件、H29: 67件)				
	③ 適正に管理されていない空き地等に関する相談を受け、所有者等に対し改善指導を行うと共に、パトロールを実施し管理不良物件の発生を抑制する。 【指導件数】 (H28: 94件(内、解決80件)⇒85%、H29: 80件(内、解決62件)⇒78%)				
	④ 市民や企業、団体等による美化活動を支援する。 ・まち美化プロジェクト(アダプトプログラムによる駅前清掃の実施)の推進 (H28: 5団体、H29: 6団体(1団体退会、2団体追加)、H30: 7団体(見込)) ・環境美化団体による清掃活動の実施 (H28: 7団体、H29: 7団体、H30: 7団体)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	12,332	17,820	30,152	0	0	0	30,152	正規	1.15	アルバイト	0.00
29決算	7,506	17,820	25,326	0	0	0	25,326	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	15,798	17,415	33,213	0	0	0	33,213	任期付	3.00	合計	4.15

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	美化活動団体に対する報奨金	350		報償費	美化活動団体に対する報奨金	350
	需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	903		需用費	美化活動団体へ配布する清掃用具等	1,295
	役務費	キャンペーン資器材のクリーニング代	5		役務費	キャンペーン資器材のクリーニング代	10
	委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務等	6,248		委託料	重点区域美化推進業務 明石駅周辺歩道等清掃業務等	14,143
	合計				7,506	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-001	事務事業名	環境美化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	駅前アダプト協力団体数	事業所・地域団体等に対し、アダプトプログラムについての理解を深めて頂くための啓発活動を充実させ、協力団体数の増加を目指す。			5 ※1団体、活動休止	6	7
		平成31年度	団体	10			
	空き地等の相談件数	適正に管理されていない空き地の所有者等に対する指導を充実させることにより、相談件数の削減を目指す。			94	80	90
		平成32年度	件	60			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの相談苦情に、迅速かつ誠実に対応している。 ・ふん害や空き地の管理などに対する苦情件数は、事業の成果指標とすることはできないが、生活環境の保全と改善に取り組んだ業務実績として評価する。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・空き地の適正管理に関する相談は、市が所有者等に対し適正な管理を指導することによって、およそ8割の事案を解決しており、今後も継続して取り組む。しかしながら、同じ場所(空き地)が、数年ごとに指導対象となっている事案も多くあり、抜本的な解決策を検討する必要がある。 ・喫煙所に関する意見や要望に対しては、啓発パトロールを継続的に行うとともに、喫煙施設のあり方についても検討を行う。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		環境保全啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5030				
	目	環境衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	環境保全啓発事業		根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-3 環境の保全と創造			委託		指定管理		
個別計画		環境基本計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び事業者に対し、明石市の環境の現況、環境保全の重要性、環境に配慮した取り組み等について周知するとともに、事業者に対し環境保全の意識を高め、公害の未然防止を図る。 ・公害規制、苦情処理、環境測定等に関する各種研修に参加して、職員的能力向上を図り、公害規制全般について適切に対応する。 								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	環境学習資料貸出しの件数		市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。			平成30年度	件	18	
事業者に対する啓発件数		法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。			平成30年度	件	500		
事業内容	①市民・事業者・行政による環境保全協議会（明石市環境保全協議会（H28：1回開催、H29：1回開催、H30：1回開催予定）、南二見東新島環境保全協議会（H28：1回開催、H29：1回開催、H30：1回開催予定）） ②環境学習支援制度として、出前講座（H28：1回開催、H29：2回開催）及び環境学習資料の提供（H28：18件、H29：12件、H30：18件目標） ③6月の自動車公害防止月間、12月の大気汚染防止推進月間での啓発用横断幕の設置、広報紙による周知等 ④「明石市環境の現況」の公表 ⑤近畿大気汚染常時監視連絡会（H28：2回参加、H29：2回参加、H30：2回参加予定）、騒音・振動連絡会（H28：1回参加、H29：2回参加、H30：2回参加予定）、自治体の主催する公害関係会議への出席 ⑥環境省等が主催する研修会の参加（H28：7回、H29：7回、H30：8回予定） ⑦明石市環境保全協議会及び南二見東新島環境保全協議会の負担金の支払い ⑧公用車の維持管理 ⑨課の庶務に関すること								
	※平成30年度より、環境対策一般事務事業、清掃総務一般事務事業及び廃棄物処理事業を本事務事業に統合している。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,294	11,510	12,804	0	0	0	12,804				
29当初予算	2,316	12,015	14,331	715	0	280	13,336	正規	1.05	アルバイト	0.00
29決算	1,761	12,015	13,776	0	0	0	13,776	再任用	0.30	その他	0.00
30当初予算	2,004	11,415	13,419	0	0	0	13,419	任期付	0.70	合計	2.05

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	啓発用資料 公用車維持費等	1,249		需用費	啓発用資料 公用車維持費等	1,514
役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	161		役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	118
使用料及び賃借料	コピー機使用料	139		使用料及び賃借料	コピー機使用料	166
負担金補助及び交付金	環境保全協議会負担金	59		負担金補助及び交付金	環境保全協議会負担金	59
公課費	公用車重量税	37		公課費	公用車重量税	7
合計		1,761		合計		2,004

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-002	事務事業名	環境保全啓発事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境学習資料貸出しの件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。			18	12	18
		平成30年度	件	18			
	事業者に対する啓発件数	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。			511	512	500
		平成30年度	件	500			
指標で表せない成果							
・市民及び事業者に対し啓発を行い、環境保全に対する意識の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
多様化する市民からの要望や複雑化する環境規制に対応する能力の習得を目的として、各種研修会に参加するとともに、広域的な会議等に参加し、他の自治体と情報交換を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	大気保全・悪臭対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 003						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課						
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5030					
	目	公害対策費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	大気保全・悪臭対策事業					根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	環境基本計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大気汚染防止法・悪臭防止法の対象事業所等を適切に指導することにより、大気汚染等による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業所及び解体・改修作業現場に対する立入調査	生活環境を保全し、近隣住民の健康を保護するため、立入（調査・指導）を行い、規制基準の遵守状況を確認する。	平成30年度	件	200
	大気汚染の常時監視測定	法令に基づき、市内の大気汚染状況を継続的に監視測定することにより、公害の未然防止を図るとともに、大気保全行政施策に活用する。	平成30年度	回	23
事業内容	①測定局(5局)での大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視(国、県のインターネット上で常時公表)				
	②市内大気環境調査 有害大気汚染物質(H28:1地点・各12回、H29:1地点・各12回、H30:1地点・各12回予定)、ダイオキシン類(H28:2地点・各4回、H29:2地点・各4回、H30:2地点・各2回予定)、アスベスト(H28:7地点・各1回、H29:7地点・各1回、H30:7地点・各1回予定)				
	③微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析(H28:1地点・各4回、H29:1地点・各4回、H30:1地点・各4回予定)				
	④大気汚染常時監視システムの保守管理				
	⑤大気汚染測定機器の更新、修繕、保守管理(H28:2台更新、H29:1台更新、H30:1台更新予定)				
	⑥光化学スモッグ及びPM2.5の監視、注意報等発令時の関係機関への周知等(学校・保育所等周知対象施設数 H28:277施設、H29:283施設、H30:294施設)				
	⑦大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく大気汚染発生施設に係る届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H28:123件、H29:112件)				
	⑧大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(H28:96件、H29:96件、H30:100件目標)				
	⑨アスベストにかかる大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H28:101件、H29:107件)				
	⑩アスベストを含む解体・改修作業現場等への立入検査(H28:72件、H29:68件、H30:100件目標)				
	⑪大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導(H28:59件うち重要件数33件、H29:68件うち重要件数40件)				
	⑫空間放射線量の測定及び公表、測定機器の維持管理(H28:12地点・年4回、H29:12地点・年3回、H30:12地点・年4回予定)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	30,440	19,035	49,475	0	0	0	49,475			
29当初予算	34,400	14,985	49,385	2,002	0	0	47,383	正規	1.45	7人外 0.00
29決算	32,231	14,985	47,216	0	0	0	47,216	再任用	1.00	その他 0.00
30当初予算	33,601	15,145	48,746	1,844	0	0	46,902	任期付	0.00	合計 2.45

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	大気監視システム通信料 放射線測定器校正料	650		役務費	大気監視システム通信料 放射線測定器校正料	695
委託料	大気常時監視想定機器保守点検業務、PM2.5成分分析業務等	22,184		委託料	大気常時監視想定機器保守点検業務、PM2.5成分分析業務等	22,558
使用料及び賃借料	大気監視システム使用料 政令市会議室使用料	4,059		使用料及び賃借料	大気監視システム使用料 政令市会議室使用料	4,067
備品購入費	大気常時監視用測定機	2,873		備品購入費	大気常時監視用測定機	3,300
その他	研修参加等旅費 連絡協議会等負担金	83		その他	研修参加等旅費 連絡協議会等負担金	151
合計		32,231		合計		33,601

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-003	事務事業名	大気保全・悪臭対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業所及び解体・改修作業現場に対する立入調査	生活環境を保全し、近隣住民の健康を保護するため、立入(調査・指導)を行い、規制基準の遵守状況を確認する。			事業所(96) 解体・改修作業(72)	事業所(96) 解体・改修作業(68)	事業所(100) 解体・改修作業(100)
		平成30年度	件	200			
	大気汚染の常時監視測定	法令に基づき、市内の大気汚染状況を継続的に監視測定することにより、公害の未然防止を図るとともに、大気保全行政施策に活用する。			有害物質(12) 大気ダイオキシン(8) アスベスト(7)	有害物質(12) 大気ダイオキシン(8) アスベスト(7)	有害物質(12) 大気ダイオキシン(4) アスベスト(7)
		平成30年度	回	23			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。 ・市民からの公害苦情に、迅速かつ誠実に対応している。 ・事業者に対し、大気汚染防止法及び県条例等に定められた責務を指導している。 ・事業者に対し、法改正の周知徹底を図っている。 ・光化学スモッグ、PM2.5の監視体制を敷き、施設等への周知が迅速に実施できるようにしている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染物質等の測定及びその結果を公表すること、また事業所に対して立入調査をすることは、大気汚染防止法、悪臭防止法及び環境の保全と創造に関する条例に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。 ・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する必要がある。 ・建材にアスベストを使用していた時代の建築物が耐用年数を迎え、これらの解体件数の増加が見込まれるため、アスベスト粉塵の飛散防止対策を強化する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	水質保全対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 004						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課						
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5030					
	目	公害対策費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	水質保全対策事業					根拠法令・要綱等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	環境基本計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等の対象事業所や市民が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所に対して立入(調査・指導)を行い排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然に防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)	平成30年度	%	0
河川の水質環境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。 (環境基準適合数 / 測定項目数)	平成30年度	%	100	
事業内容	①主要河川(H28:5地点・各12回、H29:5地点・各12回、H30:5地点・各12回予定)及び地下水(H28:15地点・各1~2回、H29:15地点・各1~2回、H30:15地点・各1~2回予定)の水質汚濁状況の常時監視、その調査内容の国への報告、公表(河川の水質環境基準適合率 H28:100%、H29:100%、H30:100%目標) ②海水浴場(H28:2水浴場・各8回、H29:2水浴場・各8回、H30:2水浴場・各8回予定)の水質調査及び調査内容の公表 ③水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく水質汚濁発生施設にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H28:105件、H29:112件) ④前項法令に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(規制基準超過率 H28:0.7%、H29:0%、H30:0%目標) ⑤水質汚濁防止法に基づく排水基準が適用されない届出事業所への立入検査(H28:41件、H29:38件、H30:10件予定) ⑥土壌汚染対策法に基づく許可申請にかかる手数料の徴収及び届出(相談、指導、受理、審査)業務(H28:110件、H29:65件) ⑦土壌汚染対策法に基づく現地確認調査(H28:8件、H29:7件) ⑧土壌汚染対策法に関する不動産照会回答業務(H28:114件、H29:115件) ⑨神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議に関する調査及び調整(H28:2回開催、H29:2回開催、H30:2回開催予定) ⑩大阪湾環境保全協議会への参画及び分担金の負担(H28:2回参加、H29:2回参加、H30:3回参加予定) ⑪ひょうご環境保全連絡会への参画及び会費の負担(H28:10回参加、H29:9回参加、H30:7回参加予定) ⑫明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に基づく地下水の保全に関する届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H28:0件、H29:4件) ⑬水質汚濁に関する市民からの苦情相談の受付、水質調査及び発生源に対する指導(H28:10件うち重要件数4件、H29:8件うち重要件数5件) ⑭瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく許可申請及び届出(相談、指導、受理及び審査)業務(中核市移行に伴いH30から新規業務) ⑮瀬戸内海環境保全知事・市長会議及び瀬戸内海環境保全協会への参画及び会費の負担(中核市移行に伴いH30から新規業務)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	17,795	24,705	42,500	0	0	0	42,500	正規	2.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	17,947	21,465	39,412	340	0	0	39,072	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	17,629	21,465	39,094	0	0	0	39,094	任期付	0.00	合計	2.35
30当初予算	17,496	19,035	36,531	474	0	0	36,057				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修参加等旅費	68	旅費	研修参加等旅費	144
需用費	検査用消耗品等	195	需用費	検査用消耗品等	197
委託料	水質監視分析業務	17,123	役務費	O-157検査手数料等	78
使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	165	委託料	水質監視分析業務	16,293
負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	78	使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	190
			負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	594
合計		17,629	合計		17,496

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-004	事務事業名	水質保全対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所に対して立入(調査・指導)を行い排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然に防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)			0.7 (1/143 × 100)	0 (0/147 × 100)	0 (0/140 × 100)
		平成30年度	%	0			
	河川的环境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。 (環境基準適合数 / 測定項目数)			100 (560/560 × 100)	100 (560/560 × 100)	100 (560/560 × 100)
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。 ・市民からの公害苦情に、迅速かつ誠実に対応している。 ・事業者に対し、水質汚濁防止法及び県条例等に定められた責務を指導している。 ・事業者に対し、法改正の周知徹底を図っている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・公共用水域等の水質汚濁状況の常時監視及びその結果を公表すること、また事業所に対して立入調査をすることは、水質汚濁防止法や土壤汚染対策法等に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。 ・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	騒音・振動対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民生活局環境室環境保全課				
	款	衛生費			連絡先	(078)918-5030			
	項	保健衛生費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度
	目	公害対策費					根拠法令・要綱等	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	
	事業	騒音・振動対策事業						実施方法	直営
施策分野	4 生活・環境分野	4-3 環境の保全と創造	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			
個別計画	環境基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	騒音規制法、振動規制法の対象事業所等を適切に指導することにより、騒音・振動による環境影響の削減を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業所や建設作業現場に対する立入り	生活環境を保全し、近隣住民の健康を保護するため、立入（調査・指導）を行い、規制基準の遵守状況を確認する。	平成30年度	件	事業所（100） 建設作業（100）
	道路・鉄道の騒音・振動測定	法令に基づき、市内の道路・鉄道騒音等の状況を継続的に監視測定することにより、公害の未然防止を図るとともに、騒音・振動対策に活用する。	平成30年度	-	新幹線（5地点） 路線（24路線）
事業内容	①騒音規制法、振動規制法及び環境の創造と保全に関する条例に基づく環境に影響を及ぼす施設にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H28：184件、H29：205件）				
	②特定建設作業の実施にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H28：951件、H29：880件）				
	③事業所や建設作業現場に対する立入検査（H28：事業所87件・建設作業現場72件、H29：事業所82件・建設作業現場68件、H30：事業所100件・建設作業現場100件目標）				
	④自動車騒音常時監視の実施（5ヶ年計画、H28：23路線、H29：23路線、H30：24路線目標）				
	⑤都市環境騒音測定（H28：7地点、H29：7地点、H30：7地点予定）、新幹線沿線における騒音・振動測定（H28：5地点、H29：5地点、H30：5地点目標）				
	⑥東播磨関係市町と連携し、新幹線鉄道公害に関する情報交換やJR西日本・関係大臣・地元選出国会議員に対して、沿線環境の保全に関する要望活動				
	⑦騒音・振動に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導の実施（H28：50件うち重要件数31件、H29：49件うち重要件数23件）				
	⑧騒音・振動測定機器の更新、検定及び維持管理				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,437	20,250	22,687	0	0	0	22,687				
29当初予算	3,797	22,275	26,072	0	0	0	26,072	正規	1.75	アルバイト	0.00
29決算	3,001	22,275	25,276	0	0	0	25,276	再任用	0.70	その他	0.00
30当初予算	2,969	16,555	19,524	0	0	0	19,524	任期付	0.00	合計	2.45

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	研修参加等旅費	45	旅費	研修参加等旅費	50
需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	196	需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	220
役務費	振動レベル計検定料	65	役務費	振動レベル計検定料	250
委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	2,279	委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	2,446
備品購入費	振動レベル計	416	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	3
合計		3,001	合計		2,969

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-005	事務事業名	騒音・振動対策事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事業の成果	事業所や建設作業現場に対する立入り	生活環境を保全し、近隣住民の健康を保護するため、立入(調査・指導)を行い、規制基準の遵守状況を確認する。			事業所(87) 建設作業(72)	事業所(82) 建設作業(68)	事業所(100) 建設作業(100)
		平成30年度	件	事業所(100) 建設作業(100)			
事業の成果	道路・鉄道の騒音・振動測定	法令に基づき、市内の道路・鉄道騒音等の状況を継続的に監視測定することにより、公害の未然防止を図るとともに、騒音・振動対策に活用する。			新幹線(5地点) 路線(23路線)	新幹線(5地点) 路線(23路線)	新幹線(5地点) 路線(24路線)
		平成30年度	-	新幹線(5地点) 路線(24路線)			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの公害苦情に迅速かつ誠実に対応している。 ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広報している。 ・事業者に対し、騒音規制法等に定められた責務を指導している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・道路・鉄道等の騒音・振動を測定し公表すること、また事業所及び建設作業現場への立入調査は、騒音規制法、振動規制法及び環境の保全と創造に関する条例に規定されており、法廷受託事務であるため、市が実施する必要がある。 ・建設作業に伴う騒音苦情が多いため、建設作業への指導を充実させ、騒音・振動公害を未然に防止する。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	し尿収集処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 006						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課						
	項	清掃費			連絡先	(078)918-5030					
	目	し尿処理費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 31 年度		
	事業	し尿収集処理事業					根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法、明石市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	一般廃棄物処理基本計画										

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

- 一般家庭や事業所の汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿を業者委託により収集し、市民の衛生的な生活環境を保全する。
- 汲取りし尿及び浄化槽清掃・収集運搬許可業者が収集する浄化槽汚泥を、二見浄化センターへ運搬・投入し、適正かつ効率的な処理を図る。
- 浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1L当り収集処理経費	総事業費(参考値)÷し尿及び浄化槽汚泥処理量(kL)により算出された値を超えないようにする。	平成30年度	円/L	21
浄化槽法定検査不適正率(数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。(不適正件数÷浄化槽設置基数×100)	平成30年度	%	10

事業内容

①し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務

②全市委託によるし尿の収集運搬
【し尿収集委託戸数】
平成28年度当初 1,148戸
平成29年度当初 1,018戸
平成30年度当初 895戸

③一般家庭、事業所等から発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集し、下水処理場の二見浄化センターへ運搬し処理する。
し尿量 : 平成28年度1,894kL、平成29年度1,726kL、平成30年度1,700kL予定
浄化槽汚泥量 : 平成28年度2,822kL、平成29年度2,648kL、平成30年度2,600kL予定

④浄化槽の適正管理の指導
【浄化槽の設置基数】
平成28年度当初 1,721基、平成29年度当初 1,596基、平成30年度当初 1,503基
【不適正率】
平成28年度 12.7%(218/1,721×100)、平成29年度 11.2%(178/1,596×100)、平成30年度10%目標

⑤浄化槽設置届等の各種届出の受理
【浄化槽法事務取扱件数】
平成28年度 1,338件、平成29年度 1,242件

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	79,156	14,110	93,266	0	0	0	93,266	正規	1.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	83,380	14,040	97,420	0	0	29,409	68,011	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	65,325	14,040	79,365	0	0	0	79,365	任期付	1.30	合計	2.55
30当初予算	75,501	13,635	89,136	0	0	28,300	60,836				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	160	29年度決算事業費明細	需用費	消耗品費、印刷製本費	160
役務費	し尿処理券販売手数料等	431		役務費	し尿処理券販売手数料等	641
委託料	し尿収集運搬業務等	52,476		委託料	し尿収集運搬業務等	60,800
負担金補助及び交付金	下水道負担金	12,258		負担金補助及び交付金	下水道負担金	13,900
合計		65,325		合計		75,501

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-006	事務事業名	し尿収集処理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1L当り収集処理経費	総事業費(参考値)÷し尿及び浄化槽汚泥処理量(kL)により算出された値を超えないようにする。			20 (93,266/4,716)	18 (79,365/4,374)	21 (89,136/4,300)
		平成30年度	円/L	21			
	浄化槽法定検査不適正率(数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。(不適正件数÷浄化槽設置基数×100)			12.7 (218/1,721×100)	11.2 (178/1,596×100)	10 (150/1,503×100)
		平成30年度	%	10			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からのし尿収集や浄化槽に関する相談に迅速かつ誠実に対応している。 ・市内に点在化して残る汲取家屋のし尿収集を、滞りなく行っている。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連事務が円滑に執行されている。 ・浄化槽の適正管理に関する指導を行っている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道の普及に伴い、今後もし尿汲取り件数、浄化槽設置基数ともに減少率は緩やかになっていくと見込まれるが、市民の衛生的な生活環境を保全するため、当面し尿の収集処理事業は継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健衛生推進協議会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5794		
	目	環境衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度
	事業	保健衛生推進協議会運営事業		根拠法令・要綱等	明石市保健衛生推進協議会規約		
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	○
	4-3 環境の保全と創造		委託	指定管理			
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	市内28小学校区の地域推薦代表により構成される明石市保健衛生推進協議会の活動を支援する。また、地域住民の自主的な実践活動による健康で明るい地域社会を実現する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	環境月間参加団体数（一斉清掃活動団体数）	環境美化への参加意識が高まれば参加団体数が増加する。				

事業内容	平成29年4月の機構改革に伴い、保健衛生推進協議会運営事業の事務について環境総務課から移管されたものである。 (※保健衛生推進協議会は、当初の役割を終え平成29年3月31日に解散)					
	①小学校区選出理事28名による理事会の開催 H27年度実績 5回 H28年度実績 5回 H29年度実績 4回					
	②定期総会の開催 H27年度実績 1回 H28年度実績 1回 H29年度見込み 2回(臨時総会を含む)					
	③保健衛生大会での保健衛生功労者、功労団体の表彰による保健衛生意識の奨励 H27年度実績 1回 H28年度実績 1回 H29年度実績 1回					
	④知事感謝受賞者とともに県保健衛生大会への参加 H27年度実績 1回 H28年度実績 1回 H29年度実績 1回					
	⑤県東播磨支部研修会の開催 H27年度実績 1回 H28年度実績 1回 H29年度実績 1回					
	⑥環境月間における、地域及び企業等への清掃活動支援 H27年度実績 300団体 H28年度実績 283団体 H29年度実績 272団体					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,072	9,980	11,052	0	0	0	11,052	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	900	7,020	7,920	0	0	0	7,920	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	871	7,020	7,891	0	0	0	7,891	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	900	0	900	0	0	0	900				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)	41		需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)	50
	使用料及び賃借料	会場使用料	30		使用料及び賃借料	会場使用料	50
	負担金補助及び交付金	運営補助金	800		負担金補助及び交付金	運営補助金	800
	合計				871	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-001	事務事業名	保健衛生推進協議会運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境月間参加団体数 (一斉清掃活動団体数)	環境美化への参加意識が高まれば参加団体数が増加する。			283	300	
指標で表せない成果							
・協議会に補助金を交付することで、各校区、各地域が、それぞれその地域ごとの特色に応じた保健衛生・環境美化の取り組みを行うことができ、ひいては、その活動が市内全体の美しく住みよい環境づくりにつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・当事業は、明石市保健衛生推進協議会の運営事業として、市内小学校区で環境美化功労者・団体の活動の奨励を行うとともに、伝統的行事である精霊流しの取りまとめなどの保健衛生活動を育成していくものであり、美しく住みよい環境を保ち、地域の美化意識向上を図ってきた。						
・明石市保健衛生推進協議会発足当時は、公衆衛生環境が現在よりも劣悪で、健康水準の向上と保健衛生の推進を図る必要があったが、これまでの活動や経済の進展とともに公衆衛生面は著しく改善されており、当初の役割を終えたものとして平成29年3月31日をもって解散するとともに、明石市ごみ減量推進制度へ事業の一部を引き継いでいる。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境美化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費				
	項	保健衛生費				
	目	環境衛生費				
	事業	環境美化推進事業				
事業所管課		市民生活局環境室資源循環課				
連絡先		(078)918-5794				
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 29 年度		
根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律・条例 明石市の環境の保全と創造に関する基本条例 環境美化報奨金等交付規約				
実施方法		直営	補助・助成	○	その他	○
個別計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の自主的な清掃活動を支援するとともに環境美化意識の高揚と推進を図り、良好な生活空間を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
精霊流し廃棄物 取りまとめ量	環境美化団体等が、廃棄物の取りまとめを行うとともに、廃棄物の減量呼びかけ、環境美化意識の高揚と推進を図る。	平成30年度	t	12	

事業内容	①精霊流しの廃棄物のとりまとめ行事を統括する団体の活動支援	
	ア 明石市保健衛生推進協議会実施 H27年度実績 14.05t H28年度実績 12.60t H29年度実績 12.84t イ 市に登録された環境美化団体実施 H30年度見込み 12.00t	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	1,181	3,240	4,421	0	0	0	4,421	正規	0.15	アルバイト	0.05
29決算	1,121	3,240	4,361	0	0	0	4,361	再任用	0.05	その他	0.00
30当初予算	1,181	1,883	3,064	0	0	0	3,064	任期付	0.15	合計	0.40

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	精霊流し活動報奨金	1,000		報償費	精霊流し活動報奨金	1,000
	需用費	啓発チラシ印刷費	61		需用費	啓発チラシ印刷費	91
	使用料及び賃借料	大型バス借り上げ料	60		使用料及び賃借料	大型バス借り上げ料	90
合計			1,121	合計			1,181

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-002	事務事業名	環境美化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	精霊流し廃棄物 取りまとめ量	環境美化団体等が、廃棄物の取りまとめを行うとともに、廃棄物の減量を呼びかけ、環境美化意識の高揚と推進を図る。			13	12	12
		平成30年度	t	12			
指標で表せない成果							
市民の自主的な清掃活動等を支援することにより、環境美化意識の高揚並びに廃棄物の減量化・適正処理に成果を上げている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>精霊流しは、地域の伝統的行事として毎年、多くの人が8月15日に参加し実施されており、市民の自主的な清掃活動等を支援することにより、環境美化意識の高揚並びに廃棄物の減量化・適正処理に成果を上げている。</p> <p>明石市保健衛生推進協議会が解散により、環境美化報奨金等交付規約の見直しを行い、精霊流しの廃棄物をとりまとめする環境美化団体の支援を行う。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	再資源化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課			
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5794			
	目	環境衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	事業	再資源化推進事業		根拠法令・要綱等	明石市再生資源集団回収団体助成要綱			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・各家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対して助成金を交付することにより、再生資源化を推進し、ごみの減量化を図るとともに、市民のごみ分別に対する意識を高揚させる。また、集団回収活動を通じて地域住民のコミュニティ活動の振興を図ることを目的とする。 ・集団回収を補完するために紙類・布類の行政回収を行い再生資源化を更に推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	集団回収回収量	ごみ減量推進員や協力員等と連携して、分別を更に的確に進めることにより再生資源量の増加を図り、集団回収量の下げ止まりに努める。	30	t	6100
集団回収活動団体数	子ども会や高年クラブ等の活動停止時には、ごみ減量推進員等と協力し、まちづくり協議会や自治会等代替りの団体に働き掛ける。	30	団体	430	
事業内容	①再生資源集団回収団体への助成金交付				
	ア 交付基準 紙類、布類、金属類、びん類の回収量1kg当たり新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円を助成				
	イ 交付回数 年2回（9月、3月）				
	ウ 実施経過 平成3年度より1kg3円で実施。平成10年度1kg5円に改正したが、平成19年度から1kg4円になる。平成26年度、品目別に単価を見直し、新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円になる。				
	エ 回収実績 平成27年度回収量実績 7,152t				
	平成28年度回収量実績 6,704t				
	平成29年度回収量実績 6,214t				
	平成30年度回収量見込み 6,100t				
	②紙類・布類の行政回収				
	ア 実施時期 地域で行われている集団回収を補完するために、平成16年11月より紙類・布類の分別収集を実施している。				
イ 回収実績 平成27年度実績 収集量 2,369t					
平成28年度実績 収集量 1,962t					
平成29年度実績 収集量 1,824t					
平成30年度見込み 収集量 1,936t					
③資源ごみ持ち去り行為の禁止に係るパトロールの実施					
ア 実施回数 平成30年度見込み 50回/年					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	25,791	24,565	50,356	0	0	0	50,356	正規	1.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.35
29当初予算	28,120	19,650	47,770	0	0	22,000	25,770	再任用	0.95	その他	0.00
29決算	24,500	19,650	44,150	0	0	0	44,150	任期付	1.40	合計	4.25
30当初予算	25,600	20,213	45,813	0	0	20,000	25,813				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費(会議)	0		旅費	近接地旅費(会議)	20
	需用費	集団回収業者仕切伝票、持ち去り禁止啓発資材	1,161		需用費	集団回収業者仕切伝票、持ち去り禁止啓発資材	725
	委託料	紙類・布類の分別収集及び再生資源化業務	0		委託料	紙類・布類の分別収集及び再生資源化業務	400
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	497		使用料及び賃借料	研修会会場使用料	55
	負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	22,772		負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	24,400
	備品購入費	持ち去り禁止パトロール用ビデオカメラ	70				
	合計				24,500	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-003	事務事業名	再資源化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	集団回収回収量	ごみ減量推進員や協力員等と連携して、分別を更に的確に進めることにより再生資源量の増加を図り、集団回収量の下げ止まりに努める。			6,704	6,214	6,100
		30	t	6100			
	集団回収活動団体数	子ども会や高年クラブ等の活動停止時には、ごみ減量推進員等と協力し、まちづくり協議会や自治会等代替りの団体に働き掛ける。			427	424	430
		30	団体	430			
指標で表せない成果							
・再生資源集団回収活動の助成をすることで、ごみ減量化・再資源化を推進し、地域のコミュニティ活動の振興に寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・集団回収活動団体数は、少子化や高齢化の影響もあり、減り続けている。 ・集団回収量が年々減り続けているが、原因としては活動団体数の減少以上に、スマートフォン等の普及による新聞や雑誌のペーパーレス化（電子化）による影響が考えられる。 ・未回収地域を精査し、集団回収量及び団体数増に向けて、自治会・子ども会等に働きかけを行う。 ・資源ごみの持ち去り行為の防止するため、関係機関及び各種団体と連携を図りながら巡回パトロールや啓発活動等を行う。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 004						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課						
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5794					
	目	環境衛生費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	ごみ減量化推進事業					根拠法令・要綱等	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営					○	補助・助成		その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	○				指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ごみ減量推進協力員	地域のサブリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。	30	人	1500
	施設見学参加者	明石クリーンセンター見学に参加することで、ごみ減量化・再資源化に関心を持ってもらう。	30	人	3000
事業内容	①ごみ減量推進員制度により、ごみ減量推進員、推進協力員を市民の方々に委嘱する。				
		ごみ減量推進協力員数	平成28年度実績 1,454人 平成29年度実績 1,456人 平成30年度見込み 1,500人		
		②明石クリーンセンター、リサイクルプラザの見学による、ごみ減量化啓発業務見学者数	平成28年度実績 2,728人 平成29年度実績 2,936人 平成30年度見込み 3,000人		
		③明石クリーンセンター常設展示場による、不要家具の再生利用業務(有償提供)配付実績	平成28年度実績 112点 平成29年度実績 105点 平成30年度見込み 150点		
		④レジ袋削減協定締結事業者とともに、マイバッグ等の持参を呼びかけ、レジ袋削減に積極的に取り組む。			
		協定締結事業者店舗数	平成28年度実績 48店舗 平成29年度実績 47店舗 平成30年度見込み 50店舗		
		⑤大規模事業所に対する減量計画書等の作成及び提出、一般廃棄物処理許可業者に対し適正処理の推進。			
		市内対象事業所	平成28年度実績 80事業所 平成29年度実績 81事業所 平成30年度見込み 82事業所		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,159	44,395	48,554	0	0	0	48,554	正規	2.55	アルバイト	0.70
29当初予算	5,333	32,120	37,453	0	0	510	36,943	再任用	2.65	その他	0.00
29決算	4,610	32,120	36,730	0	0	0	36,730	任期付	1.65	合計	7.55
30当初予算	4,042	35,415	39,457	0	0	282	39,175				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費(各種会議、研修等)	26	旅費	近接地旅費(各種会議、研修等)	50	
需用費	被服費、印刷製本費、車両維持管理費、燃料費	2,829	需用費	被服費、印刷製本費、車両維持管理費、燃料費	1,959	
委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,108	委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,377	
使用料及び賃借料	コピー機、研修会等会場使用料	217	使用料及び賃借料	コピー機、研修会等会場使用料	242	
その他	公用車共済基金、自動車損害保険料	70	その他	公用車共済基金、自動車損害保険料	54	
合計		4,610		合計		4,042

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-004	事務事業名	ごみ減量化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ごみ減量推進協力員	地域のサプリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。			1,454	1,456	1,500
		30	人	1500			
	施設見学参加者	明石クリーンセンター見学に参加することで、ごみ減量化・再資源化に関心を持ってもらう。			2,728	2,936	3,000
		30	人	3000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化、再資源化に対する市民意識の向上。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量推進員並びに推進協力員に対する研修会等を開催し、ごみ減量推進制度の活性化を図る。 ・明石クリーンセンターの施設見学や出前講座を通じて減量化・再資源化の必要性について、市民の理解を求め、積極的な啓発促進事業の展開を目指す。 ・明石市保健衛生推進協議会の解散に伴い、ごみ減量推進制度に引き継がれた事業の精査を行い、同制度の拡充を図る。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	環境衛生費					
	事業	食用油・小型家電リサイクル事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課			
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5794			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託	○	指定管理	
			その他				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

- ・公共施設(小学校・保育所等)及び一般家庭からの廃食用油の回収。 ・一般家庭からの「小型電子機器等」の回収。(ボックス・拠点・ピックアップ回収)
- ・廃食用油については、BDFに変え、ごみ収集車等で使用し二酸化炭素の削減により地球温暖化防止を図る。
- ・小型電子機器については有用金属のリサイクルを図り、最終処分場の延命化を図っている。また、契約認定事業者を通して東京オリ・パラメダルPJへ提供を行う。
- ・障害者と職員による廃食用油及び小型電子機器等の拠点回収を障害者のキャリアアップ事業として行っている。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
Co2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg	30	kg	123140
小型家電リサイクル量	売買取引量	30	kg	24000

事業内容

①廃食用油の回収状況(単位 L)

平成28年度実績	合計 40,603.2	小学校 18,643.5	保育所 5,612.1	その他 630.5	一般家庭 13,975.0	中学校 1,742.1
平成29年度実績	合計 42,262.8	小学校 19,205.2	保育所 6,119.8	その他 502.0	一般家庭 14,207.1	中学校 2,228.7
平成30年度見込み	合計 47,000.0					

②回収してきた廃食用油を売却(BDF燃料精製業者)

平成28年度実績	1円/L (税込み)	③BDF燃料の購入	平成28年度実績	21,230 L・107円/L (税抜き)
平成29年度実績	1円/L (税込み)		平成29年度実績	14,964 L・107円/L (税抜き)
平成30年度見込み	1円/L (税込み)		平成30年度見込み	12,000 L・107円/L (税抜き)

④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量(単位 L)

平成28年度実績	合計 23,301.3	ごみ収集車 17,776.2	明石クリーンセンター	4,525.1
平成29年度実績	合計 15,202.5	ごみ収集車 10,711.4	明石クリーンセンター	4,491.1
平成30年度見込み	合計 12,000.0			

⑤平成29年度 一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収(31ヶ所)を実施(内無人回収拠点7ヶ所)

⑥平成29年度 一般家庭を対象にした小型家電BOX回収(13ヶ所)、拠点回収(12ヶ所)を実施及び明石クリーンセンターへの直接持込での回収実施

平成30年度見込み 小型家電BOX回収3ヶ所増設

⑦小型家電回収状況

平成28年度実績	21,670kg	⑧小型家電の売却	平成28年度実績	9.72円/kg
平成29年度実績	25,613kg		平成29年度実績	22.25円/kg
平成30年度見込み	24,000kg		平成30年度実績	27.00円/kg

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,456	24,995	29,451	0	0	0	29,451	正規	2.25	アルバイト	1.90
29当初予算	5,572	26,020	31,592	0	0	244	31,348	再任用	1.35	その他	0.00
29決算	3,671	26,020	29,691	0	0	0	29,691	任期付	0.80	合計	6.30
30当初予算	4,859	28,490	33,349	0	0	599	32,750				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	全国BDF利用推進協議会、近接地旅費	46			旅費	全国BDF利用推進協議会、近接地旅費	72
需用費	消耗品費、車両維持管理費、燃料費	3,050			需用費	消耗品費、車両維持管理費、燃料費	4,076
委託料	廃食用油分析業務委託	61			委託料	廃食用油分析業務委託	106
備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	389			備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	400
その他	公用車共済基金、廃食用油買取費用	105			その他	公用車共済基金、廃食用油買取費用	185
合計		3,671			合計		4,859

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-005	事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	Co2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg			106,379	110,728	123,140
		30	kg	123140			
	小型家電リサイクル量	売買取引量			21,670	25,613	24,000
		30	kg	24000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用キャリアアップ事業における障害者のスキルアップ。 ・小型家電リサイクルについては、事前調査後の継続回収から本格回収へのスムーズな移行を行った。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・食用油リサイクルについては、回収拠点の増設を行い市民の利便性向上を図る。 ・小型家電リサイクルについては、市民が小型家電のリサイクルに協力して頂きやすい回収方法の整備。また、回収拠点の増設を図る。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	清掃費							
	目	清掃総務費							
	事業	清掃総務一般事務事業							
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課					
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5790					
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度			
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石クリーンセンター職員の研修会参加により、適正な廃棄物処理の知識を習得する。 環境保全管理委員会で周辺自治会委員に年間報告をする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	平成30年度	件	0
事業内容	①環境保全管理委員会 クリーンセンター周辺の8地区を対象に、環境保全管理委員会を開催。 平成28年度実績 5回 平成29年度実績 5回 平成30年度見込み 5回				
	②各種講習会、研修会への参加 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加。 平成28年度実績 9回 平成29年度実績 10回 平成30年度見込み 7回				
	③庁舎等清掃業務委託 管理棟の清掃等を行う。				
	④廃棄物処理関係団体への負担金 関西電気協会外1団体への年会費。				
	⑤その他、消耗品、備品購入 職員の被服購入や施設の備品購入を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	9,067	26,250	35,317	0	0	0	35,317	正規	1.65	7/11 1/1	0.00
29当初予算	10,941	21,075	32,016	0	0	1,000	31,016	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	8,391	21,075	29,466	0	0	0	29,466	任期付	0.00	合計	1.65
30当初予算	7,877	13,365	21,242	0	0	867	20,375				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	3,315	需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	2,202	
委託料	庁舎清掃業務、施設周辺道路清掃業務	3,772	委託料	庁舎清掃業務	3,226	
使用料及び賃借料	コピー使用料等	505	使用料及び賃借料	コピー使用料等	550	
負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	290	負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	698	
その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	158	その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	283	
合計		8,391		合計		7,877

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-006	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。			0	1	0
		平成30年度	件	0			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理に係る資格取得等のための講習会、研修会への積極的な参加により、職員の資質向上が図られており、少ない人数で適正かつ効率的に各事業が行われている。 							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・焼却施設、破碎選別施設、最終処分場の包括業務委託を導入し、職員数の減など清掃総務事業にかかる経費の節減を行ってきた。 ・今後も引き続き効率的な事業運営に努めていく。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	清掃費						
	目	ごみ処理費						
	事業	廃棄物処理事業						
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課				
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5790				
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物の適正処理・処理不適物の搬入防止・焼却灰のセメント原料化及び、最終処分場における適正な埋め立て処理を行うとともに、最終処分場の適切な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
計画埋立率	第3次最終処分場建設時の計画埋立率 (計画埋立量 ÷ 最終処分場容積)	平成30年度	%	64	
実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量 ÷ 最終処分場容積)	平成30年度	%	34	
事業内容	①廃棄物について搬入段階での可燃・不燃ごみの分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破砕選別施設への処理不適物の搬入を防止する。				
	②最終処分場の適正な維持管理及び延命化の推進を行う。 埋立率: 累積埋立量/最終処分場容積 *100%				
	平成28年度実績 計画時埋立率 53.17% 実埋立率 27.23% 平成29年度実績 計画時埋立率 58.44% 実埋立率 30.55% 平成30年度見込み 計画時埋立率 63.70% 実埋立率 34.31% (平成19年度供用開始 第3次最終処分場残余容量 335,720m ³ (平成30年3月末現在) (昭和59年度供用開始 第2次最終処分場残余容量 64,864m ³ (平成30年3月末現在)) ・包括管理業務(5ヶ年事業1年目)				
	③搬入廃棄物検査による不適物の搬入防止や、搬入廃棄物から分離される焼却鉄、破砕鉄、ガラスカレットの資源化により、最終処分量の削減を実施した。 ④明石クリーンセンターで発生する焼却灰をセメント原料とすることで、最終処分場の延命化と資源化率向上を目標とする。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	118,553	77,605	196,158	0	0	0	196,158	正規	8.05	アルバイト	0.00
29当初予算	209,119	87,625	296,744	0	94,000	7,760	194,984	再任用	2.00	その他	0.00
29決算	177,323	87,625	264,948	0	0	0	264,948	任期付	3.00	合計	13.05
30当初予算	122,449	80,105	202,554	0	0	7,963	194,591				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、消耗品等	15,396		需用費	修繕料、消耗品等	16,663
役務費	自動車損害保険料等	641	役務費	自動車損害保険料等	743		
委託料	最終処分場維持管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務等	89,675	委託料	最終処分場包括管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務等	101,839		
使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,871	使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,833		
工事請負費	第二次最終処分場汚水管布設工事等	68,420	公課費	自動車重量税	371		
公課費	自動車重量税	320					
合計			177,323	合計			122,449

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-007	事務事業名	廃棄物処理事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	計画埋立率	第3次最終処分場建設時の計画埋立率 (計画埋立量÷最終処分場容積)			53	58	64
		平成30年度	%	64			
	実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)			27	31	34
		平成30年度	%	34			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・搬入される廃棄物の検査は、ゴミピットへ投入される前に実施することで、処理に適さない物や分別が十分に行なわれていない廃棄物を排除し、施設の安定運転に寄与している。 ・最終処分場包括管理業務委託については、焼却施設等から搬出される焼却灰や不燃物の埋立、フェニックス事業への搬送を行なう業務であり、灰ピットや貯留ホッパーに滞ること無く処分されている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・周辺自治会との取り決めである灌漑用深井戸設備の保守に係る費用や、市民に開放している施設の管理に関する費用も含まれているため維持が妥当である。 ・最終処分場包括管理業務委託は焼却施設及び破碎選別施設が稼働を続ける限り継続する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 008	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費				
	項	清掃費				
	目	ごみ処理費				
	事業	焼却施設運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	市民生活局環境室資源循環課 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
	4-3 環境の保全と創造					
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	焼却処理の対象となる廃棄物・収集及び自己搬入等で施設へ搬入された可燃ごみを焼却することにより減量を図るとともに、そのエネルギーを利用して発電を行う。併せて焼却施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	平成30年度	%	16.00
	発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	平成30年度	kWh/t	425
事業内容	①市内より搬入された可燃ごみ、破砕選別施設から搬送される可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで減量を図る。 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100% 平成28年度実績 16.26% 平成29年度実績 16.00% 平成30年度見込み 16.00%				
	②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。 発電量: 電力量/ごみ焼却量 平成28年度実績 438 kWh/t 平成29年度実績 425 kWh/t 平成30年度見込み 425 kWh/t 売却額 平成28年度実績 394,870千円 平成29年度実績 363,167千円 平成30年度見込み 356,000千円				
	③焼却廃棄物に混入される金属類(焼却鉄)を売却する。 売却額 平成28年度実績 207千円 平成29年度実績 2,184千円 平成30年度見込み 1,051千円				
	④焼却施設(平成11年4月稼働開始)の適正な維持管理の実施。 ・プラント設備保全工事(2ヶ年事業2年目) ・プラント設備保全工事(単年) ・包括管理業務(5ヶ年事業5年目)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,405,961	17,990	1,423,951	0	0	0	1,423,951	正規	1.25	アルバイト	0.00
29当初予算	1,405,295	12,260	1,417,555	0	581,100	533,990	302,465	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,400,583	12,260	1,412,843	0	0	0	1,412,843	任期付	0.00	合計	1.25
30当初予算	1,533,740	10,125	1,543,865	0	705,300	535,228	303,337				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、燃料費	33,507		需用費	消耗品費、燃料費	40,607
委託料	焼却施設等包括管理業務、ばい煙分析業務、排出ガス水銀測定業務等	782,002	委託料	焼却施設等包括管理業務、排出ガス水銀測定業務	786,044		
工事請負費	プラント設備保全工事(2ヶ年) 機械設備保全工事(2ヶ年) 屋上防水改修工事等	583,711	工事請負費	プラント設備保全工事(2ヶ年) プラント設備保全工事(単年)	705,340		
備品購入費	備品購入費	235	備品購入費	備品購入費	282		
公課費	汚染負荷量賦課金	1,128	公課費	汚染負荷量賦課金	1,467		
	合計		1,400,583		合計		1,533,740

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-008	事務事業名	焼却施設運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	減量率	$\frac{\text{焼却によって発生する焼却灰(t)} \div \text{可燃ごみ焼却量(t)}}{\text{平成30年度}} \times 100\%$			16	16	16
		平成30年度	%	16			
	発電量	$\frac{\text{焼却によって発生する電力量(kWh)} \div \text{可燃ごみ焼却量(t)}}{\text{平成30年度}}$			438	425	425
		平成30年度	kWh/t	425			
指標で表せない成果							
・焼却施設は、市内で発生する可燃ごみと破碎選別施設に搬入された粗大ごみ等から排出される可燃ごみを焼却処分し、減量化する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・平成19年度行政評価において「余熱を利用した発電により施設内の電力をまかない、加えて余剰電力を売却するなど経営の効率化を図るとともに、環境に配慮している。」と外部評価を受けた事業であり、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	廃棄物広域処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	清掃費					
	目	ごみ処理費					
	事業	廃棄物広域処理事業					
事業所管課		市民生活局環境室資源循環課					
連絡先		(078)918-5790					
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 57 年度			
根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法					
実施方法		直営		補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			
施策分野		4 生活・環境分野					
		4-3 環境の保全と創造					
個別計画		一般廃棄物処理基本計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石クリーンセンター焼却施設より発生する焼却灰。広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾圏域における廃棄物の広域処理（通称：大阪湾フェニックス事業）を推進するとともに、生活環境の保全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。	平成30年度	トン	4200

事業内容	①焼却灰等処分業務委託 明石クリーンセンターから発生する焼却灰のうち、年間約4,200tの処分を行う。 平成28年度実績 4,198t 平成29年度実績 4,195t 平成30年度見込み 4,200t				
	②大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託 埋立処分場建設に係る費用の本市負担分。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	39,635	2,195	41,830	0	0	0	41,830	正規	0.25	アルバイト	0.00
29当初予算	40,050	1,755	41,805	0	0	0	41,805	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	39,863	1,755	41,618	0	0	0	41,618	任期付	0.00	合計	0.25
30当初予算	47,963	2,025	49,988	0	0	0	49,988				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託、ダイオキシン類等分析業務	39,863		委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託、ダイオキシン類等分析業務	47,963
	合計		39,863		合計		47,963

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-009	事務事業名	廃棄物広域処理事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
	処分量	目標年次	単位	目標値	4,198	4,195	4,200
		平成30年度	トン	4200			
指標で表せない成果							
・当事業により、最終処分場の延命化が図られている。 平成29年度実績 焼却灰発生量 15,615t(内、最終処分場埋立量 11,044t)							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・当事業により最終処分場の延命化が図られており、今後も引き続き大阪湾広域臨海環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	破砕選別施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 010			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課			
	項	清掃費			連絡先	(078)918-5790		
	目	ごみ処理費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 11 年度
	事業	破砕選別施設運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	資源ごみ及び破砕処理対象の廃棄物・収集された資源ごみ及び破砕対象ごみを適正に分別し、リサイクルを推進するとともに、破砕選別施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	資源化率	破砕選別施設を稼働させることにより、資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみ・集団回収ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。	平成30年度	%	28.54
	減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量（灰・不燃物）の割合を指標とする。	平成30年度	%	11.93
事業内容	①収集された資源ごみ（カン、ビン、ペットボトル）及び、粗大ごみ・一般不燃ごみを破砕選別施設で選別・処理を行い、適正に分別し資源化を促進する。 資源化率：資源化量/破砕選別施設受入量 *100% 平成28年度実績 26.77% 平成29年度実績 28.54% 平成30年度見込み 28.54%				
	②資源ごみ（カン）及び粗大ごみ・一般不燃ごみの中に混入している金属類（破砕鉄、粗大鉄くず、ベッドスプリング等）を売却する。 売却額 平成28年度実績 30,343千円 平成29年度実績 50,706千円 平成30年度見込み 35,949千円				
	③破砕対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。 減量率：埋立処分場/破砕選別施設受入量 *100% 平成28年度実績 12.43% 平成29年度実績 11.93% 平成30年度見込み 11.93%				
	④破砕選別施設（平成11年4月稼働開始）の適正な維持管理の実施。 ・プラント設備保全工事 ・包括管理事業（5カ年事業4年目）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	344,988	10,700	355,688	0	0	0	355,688	正規	1.20	パート	0.00
29当初予算	394,205	9,215	403,420	0	179,700	47,950	175,770	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	382,291	9,215	391,506	0	0	0	391,506	任期付	0.00	合計	1.20
30当初予算	484,014	9,720	493,734	0	268,700	52,309	172,725				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費等	139		需用費	消耗品費等	100
	委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務、水銀使用廃製品処理	212,451		委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務、水銀使用廃製品処理	215,132
	工事請負費	包括管理事業、プラント設備保全工事	169,701		工事請負費	包括管理事業、プラント設備保全工事	268,782
合計			382,291	合計			484,014

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-010	事務事業名	破砕選別施設運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	資源化率	破砕選別施設を稼働させることにより、資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみ・集団回収ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。			27	29	29
		平成30年度	%	29			
	減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量(灰・不燃物)の割合を指標とする。			12	12	12
		平成30年度	%	12			
指標で表せない成果							
破砕選別施設は、大型不燃ごみ等の破砕設備と資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)を分別圧縮する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成20年度行政評価において「資源化率が向上し、さらには破砕対象ごみを適正に分別し、減量率を改善したことにより最終処分場の延命化に寄与するなど効率性は認められる。」という外部評価で「A」を受けた事業であり、市内に1箇所しかない施設であるため、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般廃棄物処理施設整備基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 011		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課				
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790				
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市一般廃棄物処理施設整備基金条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-3 環境の保全と創造		委託		指定管理		
個別計画		一般廃棄物処理基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物処理施設整備の基金積立・一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部として基金を設置し積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金累積積立額	年度末時点での基金累積積立額	平成30年度	千円	816,328
事業内容	一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部とするため、電力売却収入の一部及びメガソーラー発電収入等を財源として基金を積み立てる。				
	・平成27年度までの基金累積積立額:572,410千円				
	・平成28年度実績 基金積立額:105,478千円 (内訳) 電力売却収入94,870千円、メガソーラー発電収入2,148千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子340千円				
	・平成29年度実績 基金積立額:72,720千円 (内訳) 電力売却収入63,167千円、メガソーラー発電収入2,450千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子462千円				
	※ 平成29年度実績の内訳の金額の合計は、「74,199千円」であるが、予算が「72,720千円」であり、この予算を超えて積み立てできないため、積立額は「72,720千円」となる。 【29当初予算】98,620千円 - 【29 3月補正】25,900千円 = 72,720千円				
・平成30年度見込み 基金積立額:65,720千円 (内訳) 電力売却収入 56,000千円、メガソーラー発電収入1,100千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子500千円					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	105,478	810	106,288	0	0	0	106,288	正規	0.10	アルバイト	0.00
29当初予算	98,620	810	99,430	0	0	98,620	810	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	72,720	810	73,530	0	0	0	73,530	任期付	0.00	合計	0.10
30当初予算	65,720	810	66,530	0	0	65,720	810				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						積立金
合計		72,720	合計		65,720	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-011	事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金累積積立額	年度末時点での基金累積積立額			677,888	750,608	816,328
		平成30年度	千円	816,328			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理施設の整備方針を検討し、コスト比較を行い、必要となる費用について精査を行う。 ・ごみ焼却による安定した発電を継続し、財源確保に努める。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	清掃費					
	目	清掃総務費					
	事業	清掃総務一般事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	市民生活局環境室収集事業課				
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5780			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	自治/法定		自治事務		開始年度	不明
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
		実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		その他

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施するとともに、計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。また、課の一般事務や、事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。	平成30年度	件	4	
公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)	平成30年度	件	4	

事業内容
 ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業
 ①建物・設備の維持管理業務委託
 ②課の庶務事務(需用費、負担金等の執行を含む)
 ③各種研修会参加の手続、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦
 ④必要な資格を取得するための講習の受講
 ⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取り組む

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	19,484	14,260	33,744	0	0	191	33,553	正規	1.60	アルバイト	0.00
29当初予算	20,698	14,310	35,008	0	0	192	34,816	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	18,372	14,310	32,682	0	0	188	32,494	任期付	0.50	合計	2.10
30当初予算	69,172	14,310	83,482	0	49,200	192	34,090				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	施設修繕料、ガス代金、水道料金、その他消耗品等	5,171	29年度決算事業費明細	需用費	施設修繕料、ガス代金、水道料金、その他消耗品等	5,550
役務費	電話料金等	123		役務費	電話料金等	141
委託料	施設の維持管理業務委託料等	12,754		委託料	施設の維持管理業務委託料等	12,837
使用料及び賃借料	コピー代、NHK受信料等	238		使用料及び賃借料	電話設備機器更新利用料、コピー代等	1,259
備品購入費	洗濯機	48		工事請負費	収集事業課棟外壁改修等工事	49,200
その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費	38		その他	近接地旅費、安全運転管理者講習費、備品購入費	185
合計		18,372		合計		69,172

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-001	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。			4	4	4
		平成30年度	件	4			
	公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)			2	3	4
		平成30年度	件	4			
指標で表せない成果							
・1日も欠かすことのできない家庭系一般廃棄物の収集運搬業務が滞りなく行えるように、事務所棟の維持管理や安全衛生業務を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・機械警備業務、建物維持管理業務・清掃業務などの委託化を図り、経費の削減に努めている。 事務所棟の建物が築19年を経過しており、今後、外壁の塗装、電気・電話設備、空調設備などを計画的に保全しながら、建物の長寿命化を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	清掃費					
	目	ごみ処理費					
	事業	ごみ収集運搬事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局環境室収集事業課			
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5780			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の直営地域の収集運搬について、直営部門が保有する資源（人や車）の高度活用を行いながら、一般廃棄物処理計画に基づき、適正、円滑、効率的に実施し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあい収集実施件数	一人暮らしでごみ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	平成30年度	件	100
ごみの不適正排出の指導件数	ごみステーションに出された分別ができていないごみや市で収集できないごみについて、地元自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行ったことを成果指標とする。	平成30年度	件	65	
事業内容	① 平成30年度の実施予定（市内の西部地区） 可燃ごみ 週2回（月・木、火・金）計207回、不燃ごみ 2週間で1回（第2・4水）計24回、資源ごみ 2週間で1回（第1・3・5水）計28回の収集を予定 ② ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発 ③ ごみ収集車両の点検、検査など維持管理 ④ 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処 ⑤ 問い合わせ、苦情その他連絡調整 ⑥ 収集後のごみ置場の清掃 ⑦ 市内の学校へのごみ啓発活動 ⑧ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動 ⑨ ごみ置場のパトロールなどの実施 ⑩ 1人暮らしの高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」 ⑪ コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を推進				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	38,173	385,010	423,183	0	0	0	423,183	正規	43.50	パート	0.00
29当初予算	47,047	371,250	418,297	1	0	0	418,296	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	39,819	371,250	411,069	0	0	0	411,069	任期付	1.00	合計	44.50
30当初予算	46,154	355,050	401,204	0	0	0	401,204				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	35,518		需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	40,350
	役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,819		役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,917
	委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,567		委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,615
	備品購入費	衣類乾燥機	106		使用料及び賃借料	ごみステーション管理システム機器リース料	967
	公課費	車両重量税	809		公課費	車両重量税	1,050
					その他	旅費、備品購入費、研修負担金等	255
	合計				39,819	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-002	事務事業名	ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあい収集実施件数	一人暮らしでゴミ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。			90	95	100
		平成30年度	件	100			
	ごみの不適正排出の指導件数	ごみステーションに出された分別ができていないごみや市で収集できないごみについて、地元自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行ったことを成果指標とする。			71	71	65
		平成30年度	件	65			
指標で表せない成果							
・作業の安全や交通安全に係る職員の意識の向上							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		ごみ収集運搬委託事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 003																	
				分割/統合																				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																				
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室収集事業課																			
	項	清掃費		連絡先	(078)918-5780																			
	目	ごみ処理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度																	
	事業	ごみ収集運搬委託事業		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																			
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営		補助・助成		その他															
		4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理																	
個別計画		一般廃棄物処理基本計画																						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																							
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物及び、犬・ねこ等小動物の死体、屋外一斉清掃土砂等の収集運搬業務について、一般廃棄物処理計画に基づき、民間委託を活用し、業務の効率化と人件費の抑制を図る。																							
	成果指標																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>考え方・定義・式</th> <th>目標年次</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>犬、ねこ等小動物死体の回収数</td> <td>犬、ねこ等の小動物の死体を回収することを成果指標とする。</td> <td>平成30年度</td> <td>体</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>屋外一斉清掃を実施した団体数</td> <td>自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。</td> <td>平成30年度</td> <td>のべ団体数</td> <td>1,100</td> </tr> </tbody> </table>										指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	犬、ねこ等小動物死体の回収数	犬、ねこ等の小動物の死体を回収することを成果指標とする。	平成30年度	体	2,300	屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。	平成30年度	のべ団体数
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																				
犬、ねこ等小動物死体の回収数	犬、ねこ等の小動物の死体を回収することを成果指標とする。	平成30年度	体	2,300																				
屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。	平成30年度	のべ団体数	1,100																				
事業内容	① 平成30年度の実施予定(市内の東部地区及び西部地区の一部コース) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計207回、不燃ごみ 2週間に1回(第1・3水)計25回、資源ごみ 2週間に1回(第2・4・5水)計27回の収集業務の委託 ② 犬ねこ等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託(平成29年度実績: 2,396体) ③ 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託(平成29年度実績: 715t) ④ 犬ねこ等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務																							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	416,419	19,150	435,569	0	0	3,100	432,469	正規	2.10	アルバイト	0.00
29当初予算	460,486	18,630	479,116	0	0	3,200	475,916	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	443,694	18,630	462,324	0	0	2,964	459,360	任期付	0.30	合計	2.40
30当初予算	483,351	17,820	501,171	0	0	3,100	498,071				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料		443,694		委託料
	合計		443,694		合計		483,351

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-003	事務事業名	ごみ収集運搬委託事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	犬、ねこ等小動物死体の回収数	犬、ねこ等の小動物の死体を回収することを成果指標とする。			2292	2,396	2,300
		平成30年度	体	2,300			
	屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。			1101	1,094	1,100
		平成30年度	のべ団体数	1,100			
指標で表せない成果							
・環境美化活動のうち、屋外一斉清掃は、自治会、事業所及び各種ボランティア団体等が美しく住みやすいまちづくりを目指して、自らの居住地及びその周辺等の清掃を積極的に実施しており、当該事業で出された土砂・ヘドロ・雑草・空き缶・空き瓶・木の枝・落ち葉などは、市が収集運搬を行っている。 ・この事業は、市民、事業者等及び市が一体となって、環境美化活動を進めることによって、大きな成果を上げている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
西部地区において、指名競争入札による業務委託を拡大した。 今後も、実施状況を調査するとともに、「直営収集業務の将来のあり方」との整合性を図りながら、安定的な収集体制を確保できる制限付一般競争入札の導入を検討していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ収集車両購入事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 004			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費								
	項	清掃費			事業所管課	市民生活局環境室収集事業課				
	目	ごみ処理費			連絡先	(078)918-5780				
	事業	ごみ収集車両購入事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
施策分野		4 生活・環境分野			根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
個別計画		4-3 環境の保全と創造								
個別計画		一般廃棄物処理基本計画			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
					委託		指定管理			

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の収集運搬業務は、市民の生活環境を維持していくために年間を通じて継続性・安定性が求められる業務である。そのため、ごみ収集車両は日常の保守点検を実施し、環境負荷の低減も図りながら、計画的に老朽車両の更新を行う必要がある。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。	H30年度	台	2

事業内容
 老朽化したごみ収集車2台を環境にやさしいクリーンディーゼル車に更新する。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	12,872	3,240	16,112	0	0	0	16,112				
29当初予算	7,952	3,240	11,192	0	7,800	0	3,392	正規	0.40	アルバイト	0.00
29決算	5,973	3,240	9,213	0	0	0	9,213	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	18,281	3,240	21,521	0	18,000	0	3,521	任期付	0.00	合計	0.40

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	42		旅費	購入車両の中間検査のための旅費	43
備品購入費	ごみ収集車両の購入(1台)	5,913		役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	178
公課費	車両重量税	18		備品購入費	ごみ収集車両の購入(2台)	18,000
				公課費	車両重量税	60
合計		5,973		合計		18,281

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-004	事務事業名	ごみ収集車両購入事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	車両の更新	老朽化したごみ収集車両を最新の環境基準に対応した車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。			天然ガス車 5	天然ガス車 4	天然ガス車 4
		H30年度	台	2	BDF車 7 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 7 計 21	BDF車 4 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 8 計 18	BDF車 2 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 10 計 18
指標で表せない成果							
・燃料費の縮減による消費エネルギーの削減及び温室効果ガス排出抑制は、地球温暖化対策へつながってゆくものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・老朽車両の更新サイクルが延びているため、特にごみを積載する架装部分の修繕費が年々増加しており、計画的な車両の更新が必要となっている。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	清掃費						
	目	ごみ処理費						
	事業	粗大ごみ収集運搬事業						
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	市民生活局環境室収集事業課					
	4-3 環境の保全と創造							
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	連絡先	(078)918-5780					
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の一般家庭から排出される粗大ごみを一般廃棄物処理計画に基づき、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。	平成30年度	t	580
受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。	平成30年度	件	53,000

事業内容
 平成30年度の実施予定
 ・粗大ごみの収集を行う(月～土)。
 (平成29年度収集申し込み受付件数:20,853件)
 ・粗大ごみ収集受付業務を委託する。
 <処理の流れ>
 ①粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話による申し込み・受付を行う。
 ②粗大ごみ処理券を購入する。
 ③粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。
 ④市が収集する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	26,951	66,940	93,891	0	0	19,453	74,438	正規	8.40	アルバイト	0.00
29当初予算	26,585	67,770	94,355	0	0	21,000	73,355	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	26,002	67,770	93,772	0	0	22,384	71,388	任期付	0.20	合計	8.60
30当初予算	28,051	68,580	96,631	0	0	21,000	75,631				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	燃料、車両点検修理等等	4,716		需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料費等	5,200
役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	2,557	役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	2,672		
委託料	粗大ごみ受付業務委託	14,558	委託料	粗大ごみ受付業務委託	16,000		
使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,998	使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,999		
公課費	車両重量税	173	公課費	車両重量税	180		
合計			26,002	合計			28,051

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-005	事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。			570	586	580
		平成30年度	t	580			
	受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。			49823	53,014	53,000
		平成30年度	件	53,000			
指標で表せない成果							
・平成16年10月から開始した、粗大ごみの戸別有料収集も定着しており、収集量も安定しているが、自己搬入の申込件数は増加している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	産業廃棄物対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132405000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室産業廃棄物対策課		
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5784	
	目	環境衛生費		自治/法定		自治+法定	開始年度
	事業	産業廃棄物対策事業			根拠法令・要綱等	産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律、使用済自動車の再資源化等に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、兵庫県産業廃棄物等の不適正な処理の防止に関する条例、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、明石市産業廃棄物の処理及び清掃に関する条例、明石市産業廃棄物等の不適正な処理の防止に関する条例、明石市紛争の予防及び調整に関する条例、明石市環境関係手数料徴収条例	
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営		○	補助・助成
	4-3 環境の保全と創造			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	産業廃棄物処理業者や排出業者への指導監督等を行い、産業廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。	平成30年度	件	30
	高濃度PCB廃棄物の処分	PCB保管事業者に対して調査や指導を行い、高濃度PCBの適正な処分を進める。	平成32年度	%	100

事業内容	平成29年度は、環境保全啓発事業で当該事業を実施。平成30年度から産業廃棄物対策事業として実施するもの。	
	<ul style="list-style-type: none"> ① 廃棄物処理施設の設置許可等：産業廃棄物処理施設及び一般廃棄物処理施設等の設置許可等 平成30年度見込み：1件 ② 廃棄物処理業者の許可等：産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の収集運搬業、処分業の許可等 平成30年度見込み：4件 ③ 廃棄物の適正な管理：産業廃棄物管理票交付等状況報告書の届出受付 平成30年度見込み：1000件 ④ 使用済自動車の引取業の登録等：引取業、フロン類回収業の登録申請受理、解体業、破砕業の許可等 平成30年度見込み：8件 ⑤ ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の保管・処分の状況に関する届出の受理等：PCB廃棄物の保管・処分の状況に関する届出受理、保管者の掘り起し 平成30年度見込み：届出90件 ⑥ 廃棄物処理業者等の指導監督：産業廃棄物、使用済自動車、PCB廃棄物に関する立ち入り検査や指導等 平成30年度見込み：30件 ⑦ 廃棄物の多量排出事業者からの報告書の受理等：産業廃棄物を1000t以上排出する事業者等からの届出受理等 平成30年度見込み：32件 ⑧ 土砂埋立等の許可：1,000m²以上の埋立の許可 平成30年度見込み：5件 ⑨ 近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会への参加及び年会費の負担 平成30年度見込み：24回 ⑩ 不適正処理事案等の対応及びパトロール 平成30年度見込み：100件 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	2,779	21,330	24,109	0	0	0	24,109	正規	6.00	アルバイト	1.00
29決算	2,464	21,330	23,794	0	0	0	23,794	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	4,767	53,150	57,917	29	0	245	57,643	任期付	1.00	合計	8.00

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	32		旅費	研修旅費等	300
需用費	消耗品費等	432	需用費	消耗品等、燃料費等	805		
備品購入費	車両、棚等	2,000	委託料	産業廃棄物管理システム構築業務等	2,878		
			備品購入費	監視カメラ、PH計等	500		
			負担金補助及び交付金	近畿ブロック産業廃棄物処理対策協議会等	108		
			その他	報償費、役務費、使用料及び賃借料	176		
	合計	2,464		合計	4,767		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132405000-001	事務事業名	産業廃棄物対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産業廃棄物処理業者等への立入検査	産業廃棄物処理業者等に対して立入検査を行い、法令の順守状況を確認する。			—	—	30
		平成30年度	件	30			
	高濃度PCB廃棄物の処分	PCB保管事業者に対して調査や指導を行い、高濃度PCBの適正な処分を進める。			—	—	26
		平成32年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>中核市移行に伴う新たな業務を遂行するため、産業廃棄物等に関する知識を習得し、現場での経験を積むことにより能力向上を図り、廃棄物の適正処理の確保に取り組む。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 狂犬病予防対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132406000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室あかし動物センター			
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5797			
	目	予防費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 12 年度	
	事業	狂犬病予防対策事業		根拠法令・要綱等		狂犬病予防法		
施策分野				実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	狂犬病の発生予防を目的に、犬の飼い主に対し登録及び狂犬病予防注射の重要性について啓発及び実施を促し、公衆衛生の向上を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
	狂犬病予防注射接種率	注射頭数 ÷ 登録頭数		平成30年度	%	75		
事業内容	①4月に市内各地域の23会場で集合注射及び登録を実施 ②東播及び明石獣医師会の委託先からの「畜犬登録、注射済報告」の事後の事務処理 ③窓口における畜犬登録、注射済票発行事務 ④狂犬病予防注射の通知書の送付 ⑤狂犬病予防注射未接種者に対する勧奨ハガキの送付 ⑥狂犬病予防注射のポスターの設置 (平成28年度実績) 新規登録 934頭 注射頭数 9,602頭 登録頭数13,358頭 (平成29年度実績) 新規登録 828頭 注射頭数 9,527頭 登録頭数13,268頭 (平成30年度見込) 新規登録 1,000頭 注射頭数 11,000頭 登録頭数14,000頭							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	1,791	4,489	6,280	0	0	8,132	-1,852			
29当初予算	2,163	3,186	5,349	0	0	9,050	-3,701	正規	3.30	ｱﾊﾞｲﾄ 0.00
29決算	1,698	3,186	4,884	0	0	0	4,884	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	3,380	29,430	32,810	0	0	9,154	23,656	任期付	1.00	合計 4.30

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)ほか		681		需用費
	委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,017		役務費	予防接種通知郵送料	1,200
					委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,300
	合計		1,698		合計		3,380

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132406000-001	事務事業名	狂犬病予防対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	狂犬病予防注射 接種率	注射頭数÷登録頭数			72	72	75
		平成30年度	%	75			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>狂犬病は致死率の高い疾患であるが、その予防対策として飼い犬の登録や狂犬病予防接種の有効性は高い。1956年を最後に国内では狂犬病が発生していないが海外からの侵入に備えて引き続き対策は重要であり、登録に基づいた鑑札や予防接種済票の交付は狂犬病予防法に基づき市が実施することとされている。しかし、近年は未登録犬の増加や狂犬病予防接種率の低下が問題となっており、明石市でも過去10年間は72%前後と低迷している。</p> <p>これらの現状を踏まえ、「未登録犬の減少及び予防接種率向上」と「事務の効率化」の観点から事務事業の見直し及び改善に努める。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 あかし動物センター管理運営事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0132406000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室あかし動物センター			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5797			
	目	動物センター費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	あかし動物センター管理運営事業	根拠法令・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律			
施策分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「人と動物の共生による めくもりと安らぎのあるまち 明石」を基本方針に、動物の管理、動物取扱業の登録・指導のほか、動物の適正飼養の啓発や、ペットに関する相談など、動物に関わる様々な業務を積極的に展開し、広く市民の方々に親しまれる施設の運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。	平成30年度	回	8
	動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。	平成30年度	件	20
事業内容	①動物愛護思想の普及啓発 ②動物の適正飼養の啓発、指導 ③ペットに関する相談受付 ④飼養不能の犬、猫の引取り ⑤負傷した犬、猫等の収容 ⑥犬の捕獲収容 ⑦犬、猫の返還、譲渡及び処分 ⑧行方不明動物の情報管理 ⑨第一種、第二種動物取扱業の登録受付、監視、指導 ⑩特定動物の飼養、保管許可、監視、指導 ⑪実験動物飼養施設の届出 ⑫動物の処分 ⑬飼い主のいない猫去勢不妊手術助成金の交付 ⑭動物愛護週間事業				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.70	アルバイト	0.00
29決算		0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	41,975	32,670	74,645	0	0	536	74,109	任期付	1.00	合計	4.70

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報償費	講習会講師謝礼、トレーナー謝礼ほか	800
					委託料	動物管理・施設管理委託料、脱臭装置保守点検委託料ほか	27,000
					備品購入費	書籍、移動ケージ、猫保護器ほか	1,000
					使用料及び賃借料	動物取扱業責任者講習会会場借上、コピー使用料ほか	400
					負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金ほか	4,543
					その他	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料	8,232
	合計		0		合計		41,975

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0132406000-002	事務事業名	あかし動物センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	動物愛護に関するイベント回数	市民に動物に対する理解や命の大切さを伝えるイベントの開催。					8
		平成30年度	回	8			
	動物取扱業者への監視・指導	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、動物取扱業者への監視・指導。					20
		平成30年度	件	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>動物センターを、単に犬や猫を保護する動物保護施設、いわゆるシェルターとして捉えられている方々が多いことが、現状における課題と認識しており、今後、より一層の啓発活動に取り組む必要がある。</p> <p>上記を踏まえながら、明石市が抱える動物愛護行政の実情や課題について検証を行ない、地域の方々や関係団体等と連携を図りながら、今後の施策や取り組みを展開していく。</p>						